

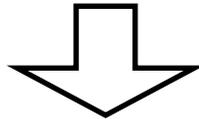
目 次

大規模災害時の物資支援	1
第1章 はじめに	2
第2章 現状と課題	2
1. 物資の受け入れ自治体と支援自治体の体制	2
(1) 物資支援の状況	2
(2) 災害時相互応援協定	3
(3) 受け入れ自治体の課題	4
(4) 支援自治体の課題	4
2. 通信途絶	5
(1) 受身の情報収集	5
(2) 一部情報共有可能な場合	6
第3章 政策提言	6
1. 支援体制の構築	6
(1) 実効性のある災害時相互応援協定	6
(2) 時間経過を勘案した段階的な物資の支援	9
(3) 避難所の状況を把握する仕組みの構築	10
2. 通信途絶に対する対応	12
(1) 衛星携帯電話（イリジウム携帯電話等）の利用・活用	12
(2) 衛星インターネットの活用	12
(3) 防災行政無線の広域利用化	13
(4) 電源確保の手段	13
第4章 おわりに	14

大規模災害時の物資支援

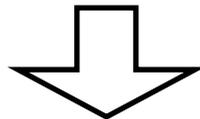
現状分析

東日本大震災の際、物資確保に関するマニュアルを整備していたにもかかわらず、被災地の自治体では、避難所などで必要としていた支援物資を把握し集約することができなかった。また、支援する側において、被災地が必要としている物資を把握することができずに送っていたことなどから、受入れ側で混乱を起こしてしまった。この結果、支援物資が一時的に被災地の倉庫に滞留し、避難所に適切な配分ができなかった。



課題

- 災害時相互応援協定の実効性
- 避難所が必要としている物資の情報把握と受け入れ体制の強化
- 支援自治体の支援物資に関する情報把握
- 通信インフラ損壊による通信途絶への対応



政策提言

- 実効性のある災害時相互応援協定
- 時間経過を勘案した段階的な物資の支援
- 避難所の状況を把握する仕組みの構築
- 通信途絶に対する対応
 - ・衛星携帯電話（イリジウム携帯電話等）の利用・活用
 - ・衛星インターネットの活用
 - ・防災行政無線の広域利用化
 - ・電源確保の手段